

全国イノベーション調査 2018年調査 調査票

- 本調査は、統計法(平成19年法律第53号)に基づく一般統計調査です。
○本調査は、全ての企業を調査の対象としています。イノベーションを実現していない企業も対象に含まれます。
○本調査は、統計を作成するために使われるもので、報告者に利害関係を生じるような目的に使用されることはありません。ありのままの姿を記入してください。
○調査票における「年」は「暦年」を意味します。たとえば、「2017年」は、暦年の「2017年1月1日から12月31日まで」として、回答を記入してください。それが困難な場合は直近の「決算期(会計年度)」の1年間として、回答を記入してください。
○インターネットによる回答も可能です。ウェブ回答システムのログイン案内ページ(http://www.nistep.go.jp/jnis2018)にアクセスし、ID・パスワードをご入力の上ログインしてください。

本調査票の回答に関するご担当者について記入してください。
調査結果や調査に関連する情報の送付、ご回答の内容に関して問い合わせをする場合がございます。

法人番号(13桁の法人番号を記入してください。)

法人番号入力欄

氏名、部署名、役職、電話番号、Eメールアドレス入力欄

1 企業グループ*1の有無(2017年末時点)

1-1 2017年末の時点で、貴社は企業グループに属していましたか。

1-1 回答欄: 日本に本社が所在する企業グループに属していた、外国に本社が所在する企業グループに属していた、いずれの企業グループにも属していない(親会社及び子会社を持たない)

*1) 本調査において貴社の「企業グループ」とは、貴社、並びに貴社の親会社及び貴社の子会社からなるグループをいいます。ここで、「親会社」とは「貴社の議決権の過半数を有する他の会社」又は「貴社の経営を支配している他の会社」をいいます。また、「子会社」とは「貴社が議決権の過半数を有している他の会社」又は「貴社が経営を支配している他の会社」をいいます。

1-2 企業グループの本社が所在する国(2017年末時点)

1-2 回答欄: 国名

これより先の全ての設問では、貴社のみ(貴社以外の全てのグループ内の他社を除いて)対象としてください。

2 従業者等*2

2-1 従業者数(年間の平均又は各暦年末時点の数)

2-1 回答欄: 2015年、2017年 従業者数

2-2 2-1の従業者数のうち、「高等教育を受けた者」*3の割合

2-2 回答欄: 2017年 割合

2-3 2-2の「高等教育を受けた者」のうち、「大学院修了者」(博士課程又は修士課程修了者)の割合

2-3 回答欄: 2017年 割合

2-4 2-2の「高等教育を受けた者」のうち、「博士号保持者」(博士課程修了者又はいわゆる論文博士)の割合

2-4 回答欄: 2017年 割合

*2) 「従業者」とは、当該企業に所属して働いている全ての者をいいます。従業者には、他の会社や下請先などの別経営の企業へ派遣している人も含まれます。ただし、当該企業で働いている人であっても、他の会社や下請先などの別経営の企業から派遣されている人など、当該企業から賃金・給与(現物支給含む)を支給されない人は従業者に含まれません。
*3) 「高等教育を受けた者」とは、次の学位若しくは称号又は外国で取得した同等の学位のいずれかを有する者として「博士」(大学院博士課程修了者)、「修士」(大学院修士課程修了者)、「専門職学位」(「法務博士(専門職)」)、「教職修士(専門職)」及び「修士(専門職)」(法科大学院、教職大学院、及び専門職大学院の課程修了者)、「学士」(大学学部卒業生)、「短期大学士」(短期大学卒業生)、「准学士」(高等専門学校卒業生)並びに「高度専門士」及び「専門士」(修業年限が2年以上で所定の要件を満たす専修学校専門課程の修了者)。

3 製品・サービスの売上高(消費税を除く)*4

3 回答欄: 2015年、2017年 売上高

*4) 貴社が金融機関の場合は、「経常収益」を記入してください。貴社が保険会社の場合は、「保険料等収入」又は「正味収入保険料」を記入してください。

4 創業年(初めて事業を開始した年)*5

4 回答欄: 創業年

*5) 本調査でいう「創業年」とは、貴社が初めて事業を開始した年をいいます。「創業年」の記入が困難な場合は、「設立年」を記入してください。なお、ここでの「設立年」とは、貴社の2017年末時点における法人格が商業・法人登記によって取得された年のことをいいます。一般に、「創業年」と「設立年」は異なる場合があります。

これより先の全ての設問では、2015年から2017年までの3年間の活動について記入してください。

5 市場環境

5-1 貴社が製品又はサービスを販売又は提供した国・地域(2015年から2017年までの3年間)

5-1 回答欄: [a]から[f]までの国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

5-2 貴社の製品又はサービスに関する競合他社の数(2015年から2017年までの3年間)

5-2 回答欄: 各地域における貴社の製品又はサービスに関する競合他社の数として、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

5-3 貴社の製品又はサービスに関する競争環境に影響を与えた要因(2015年から2017年までの3年間)

5-3 回答欄: (a)から(g)の要因について、それらの影響の大きさとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

6 戦略と知識流動

6-1 貴社が確実な利益獲得のために採用した戦略(2015年から2017年までの3年間)

6-1 回答欄: (a)から(j)の戦略について、貴社が焦点を置いたものとして該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

6-2 貴社が行った知的財産権に関する活動(2015年から2017年までの3年間)

6-2 回答欄: (a)から(l)の活動について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

6-3 貴社が知識を獲得するために利用した情報伝達経路(2015年から2017年までの3年間)

6-3 回答欄: (a)から(h)の情報伝達経路について、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

7 ビジネス・マネジメント及び組織マネジメント

7-1 貴社が実行したビジネス・マネジメント及び組織マネジメント(2015年から2017年までの3年間)

7-1 回答欄: (a)から(g)のビジネス・マネジメント及び組織マネジメントについて、その重要度として該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

8 新しい又は改善した製品又はサービス

8-1 貴社が市場に導入した新しい又は改善した製品又はサービスの有無 (2015年から2017年までの3年間) (a)及び(b)について、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table with 2 columns: 有り, 無し. Rows: (a) 市場に導入した新しい又は改善した製品 (デジタル製品を含む), (b) 市場に導入した新しい又は改善したサービス (デジタル・サービスを含む)

*6)本調査における「新しい又は改善した製品(サービス)」とは、新しい又は改善した製品(サービス)であって、貴社の以前の製品(サービス)とはかなり異なり、かつ市場に導入されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しい製品(サービス)を指し、他社が既に市場に導入している製品(サービス)と同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前の製品(サービス)とかなり異なれば、「新しい又は改善した製品(サービス)」に該当します。

8-1の(a)か(b)のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-3及び8-4を回答してください。

8-3 新しい又は改善した製品又はサービスの新規性と売上高 (2017年における1年間) 8-1の(a)又は(b)で「有り」と回答された製品又はサービス全てについて、次の(x)及び(y)に該当するものを全て選んで□に✓を付けた上で、2017年の総売上高に占める割合をそれぞれ記入してください。

Table for 8-3 with columns: 該当あり (2015年から2017年までの3年間), 売上(収入)金額の割合 (2017年における1年間). Rows: (x) 以前にかなる競合他社も提供したことがない, (y) 既に競合他社が提供している製品・サービスと同一又はよく類似した, (z) 上記(x)と(y)以外の貴社によるその他の製品・サービス全て, 2017年の総売上高

8-1の(a)か(b)のいずれかでも「有り」が該当する場合、8-2を回答してください。

8-2 最も重要な新しい又は改善した製品又はサービス (2015年から2017年までの3年間) 8-1の(a)又は(b)で「有り」と回答された製品又はサービスについて、貴社において最も重要なものは何ですか。1つを選び、簡単に説明ください。

Form for 8-2 with a table for selecting the most important product/service and a space for explanation.

8-4 新しい又は改善した製品又はサービスを開発した組織 (2015年から2017年までの3年間) 8-1の(a)又は(b)で「有り」と回答された製品又はサービスを開発した組織について、[a]から[d]の該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

Table for 8-4 with rows: [a] 自社のみで開発した, [b] 自社が他社や他の機関と共同で開発した, [c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した, [d] 他社や他の機関が開発した

*7)「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社(子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

9 新しい又は改善したビジネス・プロセス

9-1 貴社が自社内に導入した新しい又は改善したビジネス・プロセスの有無 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(g)のビジネス・プロセスについて、「有り」/「無し」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table for 9-1 with columns: 有り, 無し. Rows: (a) 自社内に導入した新しい又は改善した製品の生産方法又はサービスの提供方法, (b) 自社内に導入した新しい又は改善した製品・サービスのロジスティクス, 配送方法, 又は流通方法, (c) 自社内に導入した新しい又は改善した情報処理又は情報伝達に関する方法, (d) 自社内に導入した新しい又は改善した会計又は他の管理業務に関する方法, (e) 自社内に導入した新しい又は改善した業務手順又は社外との関係を組織化するための業務慣行, (f) 自社内に導入した新しい又は改善した職務責任, 意思決定又は人材マネジメントを組織化するための方法, (g) 自社内に導入した新しい又は改善した販売促進, 価格設定, プロダクト・プライスメント又は販売後サービス(アフターサービス)に関するマーケティング方法

*8)本調査における「新しい又は改善したビジネス・プロセス」とは、1つ以上のビジネス機能についての新しいビジネス・プロセスであって、貴社の以前のビジネス・プロセスとはかなり異なり、貴社内において利用に付されているものをいいます。また、これは貴社にとって新しいビジネス・プロセスを指し、他社が既に導入しているビジネス・プロセスと同様のものを貴社が導入した場合も、それが貴社の以前のビジネス・プロセスとかなり異なれば、「新しい又は改善したビジネス・プロセス」に該当します。

9-1の(a)から(g)までのいずれかでも「有り」が該当する場合、9-2を回答してください。

9-2 新しい又は改善したビジネス・プロセスを開発した組織 (2015年から2017年までの3年間) 9-1の(a)から(g)で「有り」と回答されたビジネス・プロセスを開発した組織について、[a]から[d]の該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

Table for 9-2 with rows: [a] 自社のみで開発した, [b] 自社が他社や他の機関と共同で開発した, [c] 他社や他の機関が元は開発したものを自社で転用・修正した, [d] 他社や他の機関が開発した

*9)「他社や他の機関」には、他の独立した企業だけでなく、貴社企業グループ内の他社(子会社、企業グループを統括する企業等)、大学、公的研究機関、非営利団体などを含みます。

10 「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現に向けて実行した活動(イノベーション活動)

10-1 貴社が「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現に向けて実行した活動(以下、「イノベーション活動」といいます。)の状況(2015年から2017年までの3年間) (a)から(d)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。また、(d)の回答が「はい」である場合は、(d-1)及び(d-2)にも回答してください。

Table for 10-1 with columns: はい, いいえ. Rows: (a) 完了済の活動があった, (b) 2017年末の時点で継続中の活動があった, (c) 中止した活動があった, (d) 研究開発活動を実行した. Includes sub-table for (d) with columns: はい, 2017年の支出額 (千億, 百億, 十億, 億, 千万, 百万), いいえ.

*10)完了済の活動には、「新しい又は改善した製品又はサービス」の導入(8-1)又は「新しい又は改善したビジネス・プロセス」の導入(9-1)の実現を含みます。したがって、8-1又は9-1の設問のいずれかにおいて「有り」が該当した場合は、完了済の活動があったとみなされます。

10-1の(a)から(d)までのいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-2から10-5までを回答してください。すべて「いいえ」が該当する場合は、11-1に進んでください。

10-2 貴社が実行したイノベーション活動の内容 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(f)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table for 10-2 with columns: はい, いいえ. Rows: (a) エンジニアリング, デザイン, 又は他の創造的業務活動, (b) マーケティング又はブランド・エクイティ活動, (c) 知的財産関連活動, (d) 従業員への教育訓練活動, (e) ソフトウェア開発又はデータベース活動, (f) 建物, 機器, 機械又はその他の有形資産を取得した又はリースした

10-3 貴社がイノベーション活動のために受給した公的財政支援の有無 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(c)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table for 10-3 with columns: はい, いいえ. Rows: (a) 地方公共団体による財政支援を受給した, (b) 国(政府, 行政機関, 独立行政法人等)による財政支援を受給した, (c) 国又は地方公共団体による税額控除を利用した

*11)ここでの「地方公共団体」には都道府県、市区町村のほか、これらの地方公共団体が設立して公的資金に基づいて運営されている機関も含まれます。

*12)ここでの「財政支援」は、助成金、補助金、補助金付融資(貸付)、及び融資保証(損失補償契約)が含まれます。他方、公的部門の機関との契約に基づく活動に対する支払いは除かれます。

*13)ここでの「国(政府, 行政機関, 独立行政法人等)」には、府省庁、科学技術振興機構(IST)、新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)、情報通信研究機構(NICT)等の独立行政法人のほか、株式会社日本政策投資銀行、株式会社日本政策金融公庫といった機関も含まれます。

10-4 貴社がイノベーション活動のために他社や他の組織と行った協力の有無 (2015年から2017年までの3年間) (a)及び(b)について、「はい」/「いいえ」から1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table for 10-4 with columns: はい, いいえ. Rows: (a) 研究開発活動(10-1(d))を協力して実行した, (b) 研究開発活動を除く他のイノベーションのための活動(10-2(a)-(f))を協力して実行した

10-4の(a)か(b)のいずれかでも「はい」が該当する場合は、10-5を回答してください。

10-5 協力相手の種類と所在国・地域 (2015年から2017年までの3年間) 10-4の(a)又は(b)で「はい」が該当した活動に関して、具体的な協力相手の種類とその協力相手が所在する国・地域について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。

Table for 10-5 with columns: 日本, 中国(台湾を除く), ASEAN(韓国, 台湾), 北米, EU及びEFTA, その他. Rows: [a] 自社企業グループ内の他社, [b] コンサルタント, 営利試験所, 民間研究機関, [c] 設備・原材料・部品・ソフトウェアのサプライヤー, [d] 民間企業であるクライアント・顧客, [e] 競合他社, [f] 上記以外の民間企業, [g] 大学・他の高等教育機関, [h] 公設試験研究機関等; クライアント・顧客である場合を除く, [i] 公共部門のクライアント, 顧客, [j] 民間非営利団体

11 イノベーション活動の阻害要因

11-1 貴社においてイノベーション活動を開始しようとする意思決定を阻害した要因、又は実際にイノベーション活動の実行を阻害した要因 (2015年から2017年までの3年間) (a)から(j)について、該当するものを1つずつ選んで○に✓を付けてください。

Table for 11-1 with columns: 阻害された(影響度・高, 影響度・中, 影響度・小), 阻害されなかった. Rows: (a) 自己資金の不足, (b) 金融機関や投資家による融資・投資の不足, (c) 助成金・補助金の獲得の困難, (d) イノベーション活動に係る高すぎるコスト, (e) 自社内における能力のある従業員の不足, (f) 他社や他の機関等の協力相手の不足, (g) 社外にある知識を利用する権利・機会の不足, (h) 自社のアイデアに対する需要の不確実性, (i) 市場における過度に激しい競争, (j) 自社内における異なる優先事項(イノベーション活動よりも他に優先すべきことがあった)

12 法律又は規制がイノベーション活動に与えた影響

12-1 法律又は規制が貴社のイノベーション活動に与えた影響 (2015年から2017年までの3年間) [a]から[e]について、該当するものを全て選んで□に✓を付けてください。ただし、該当するものがない場合は、「影響がなかった」にのみ✓を付けてください。

Table for 12-1 with columns: 影響があった(イノベーション活動を促進した, 新しいイノベーションを妨げた/イノベーション活動のコストを増加させた), 影響がなかった. Rows: [a] 製品安全, 消費者保護, [b] 環境, [c] 知的財産, [d] 税制, [e] 雇用, 労働者の安全, 社会保険